

対象校No. 579
注4

学校コード F113310103698
注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の設置
注1

届出

注2
桜美林大学 教育探究科学群 教育探究科学類

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人桜美林学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名

電話番号

(夜間)

e-mail

※個人情報が含まれるため、
削除しています。

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

教育探究科学群

＜教育探究科学類＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人桜美林学園

(2) 大 学 名

桜美林大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒194-0213

東京都町田市常盤町 3 7 5 8

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(コイケ カズオ) 小池 一夫 (令和3年4月)	(オオツキ タツヤ) 大槻 達也 (令和6年4月)	令和6年4月1日 任期満了に伴う変更 (6)
学 長	(ハタヤマ ヒロアキ) 畑山 浩昭 (平成30年4月)		
学 群 長	(コバヤシ マサユキ) 小林 雅之 (令和5年4月)		
学類長等	(ヤマザキ シンイチ) 山崎 慎一 (令和5年4月)	(ヤマムラ ユタカ) 山村 豊 (令和5年4月)	令和5年4月1日 健康上の理由に伴う変更 (5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育探究科学群 教育探究科学類 学士(教育学)	教育学・保育 学関係	4 年	150 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	600 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	150 () []	人 () []	150 () []	人 () []	-	0.68倍	— 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	369 [7]	() []	273 [19]	() []	-			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	353 [7]	() []	250 [18]	() []	-			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	341 [7]	() []	237 [13]	() []	-			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	121 [6]	() []	93 [10]	() []	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80	-	0.62	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の開設を予定していない場合は、「-」を選択してください。
(春季入学以外の学期区分の開設を予定していない場合は「-」を選択)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	117 [6] (—)	— [—] (—)	93 [10] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	112 [6] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	117 [6] (—)	— [—] (—)	205 [16] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	121 人	8 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	8 人	0 人	進路変更(2人)、就学意欲の低下(1人)、経済的な理由(1人)、除籍(1人)、健康上の理由(1人)、他学群への異動(2人)
令和6年度	205 人	1 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
			令和6年度	— 人	— 人	
合 計		9 人		9 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{121} = \boxed{6.61} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{205} = \boxed{0.48} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育探究科学群 教育探究科学類>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	教育探究の世界	1①	2				1				
	教育学入門	1①	2						2		
	生涯学習入門Ⅰ(生涯学習概論A)	1①	2			1					
	基礎ゼミナールⅠ	1①	1			2	2		1		
	ピア・ラーニング入門Ⅰ	1②	1				1		1		2
	社会文化学習	1②	1						1		
	基礎ゼミナールⅡ	1②	1			2	2		1		
	社会教育入門Ⅰ(生涯学習概論B)	1③	2								1
	教育調査の基礎	1③	2			1					
	教育社会学	1③	2			1					
	基礎ゼミナールⅢ	1③	1			2	1		2		
	教育心理学	1④	2			1					
	教育調査の方法	1④	2			1					
	社会文化演習	1④		1					1		
	基礎ゼミナールⅣ	1④	1			2	1		2		
	小計(15科目)	—	22	1	0	5	3	0	3	0	3
	学 群 指 定 科 目	ICTの活用	1①	2							2
		パーソナリティと適応	1②	2		1					2
		メディアの活用	1②	2							
		建学の精神と自己形成	1②	2					1		
		自己探求とキャリア形成Ⅰ	1③	1							1
		自己探求とキャリア形成Ⅱ	1④	1							1
	小計(6科目)	—	10	0	0	1	0	0	1	0	3
	語 学 技 能 科 目	英語ⅠA	1①	1		1	1				2
		英語ⅠB	1②	1		1	1				2
		英語ⅠC	1③	1		1	1				2
		英語ⅠD	1④	1		1	1				2
		英語ⅡA	2①	1		1	1				2
		英語ⅡB	2②	1		1	1				2
	小計(6科目)	—	6	0	0	1	1	0	0	0	2

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	教育探究の世界	1①	2				1		1		1
	教育学入門	1①	2						2		
	生涯学習入門Ⅰ(生涯学習概論A)	1①	2			1					
	基礎ゼミナールⅠ	1①	1			4	2		2		
	ピア・ラーニング入門Ⅰ	1②	1				1		1		0
	社会文化学習	1②	1						1		
	基礎ゼミナールⅡ	1②	1			4	2		2		
	社会教育入門Ⅰ(生涯学習概論B)	1③	2								1
	教育調査の基礎	1③	2			1					
	教育社会学	1③	2			1					
	基礎ゼミナールⅢ	1③	1			4	2		2		
	教育心理学	1④	2			1					
	教育調査の方法	1④	2			1					
	社会文化演習	1④		1		1			1		
	基礎ゼミナールⅣ	1④	1			4	2		2		
	小計(15科目)	—	22	1	0	4	2	0	2	0	1
	学 群 指 定 科 目	ICTの活用	1①	2							4
		パーソナリティと適応	1②	2		1					
		メディアの活用	1②	2							4
		建学の精神と自己形成	1②	2			1		0		1
		自己探求とキャリア形成Ⅰ	1③	1							1
		自己探求とキャリア形成Ⅱ	1④	1							1
	小計(6科目)	—	10	0	0	1	1	0	0	0	6
	語 学 技 能 科 目	英語ⅠA	1①	1		1	1				0
		英語ⅠB	1②	1		1	1				0
		英語ⅠC	1③	1		1	1				0
		英語ⅠD	1④	1		1	1				0
		英語ⅡA	2①	1		1	1				0
		英語ⅡB	2②	1		1	1				0
	小計(6科目)	—	6	0	0	1	1	0	0	0	0

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	ピア・ラーニング入門Ⅱ	1③	1				1		1		2
	ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	1④	1				1		1		2
	子ども学	2①		2			1				
	生涯学習支援論Ⅰ	2①		2			1				
	ピア・ラーニング実践研究Ⅱ	2①		1			1		1		2
	生涯学習支援論Ⅱ	2②		2		1					
	教育制度（学校教育）	2③	2								1
	教科外教育	2③		1							1
	教育統計法Ⅰ	2③		2					2		1
	教育工学入門	2③	2								1
	教育統計法Ⅱ	2④		2					2		1
	教育認知科学	2④		2		1					
	教育方法学	3①		2							1
	社会教育経営論Ⅰ	3①		2			1				
	高等教育学	3①		2		1					
	教育評価	3②		2					1		
	社会教育経営論Ⅱ	3②		2		1					
	ピア・ティーチング入門Ⅰ	3②	1				1		1		2
	質的調査法	3②		2			1				1
	教育行動科学	3②		2		1					
	教育史	3③		2							1
	社会教育実習	3③		2			1				
	ピア・ティーチング入門Ⅱ	3③	1				1		1		2
	教育調査演習A	3③		2					2		1
	教育組織論	3③		2							1
	比較教育論	3③		2		1					
	教育哲学	3④		2					1		
	社会教育課題研究	3④		2		1					
	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	3④	1				1		1		2
	教育調査演習B	3④		2					2		1
	研究倫理	3④		2					1		
	ピア・ティーチング実践研究Ⅱ	4①		1			1		1		2
	小計（32科目）	—	9	47	0	4	3	0	3	0	7

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	ピア・ラーニング入門Ⅱ	1③	1				1		1		0
	ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	1④	1				1		1		0
	子ども学	2①		2			1				
	生涯学習支援論Ⅰ	2①		2			1				
	ピア・ラーニング実践研究Ⅱ	2①		1			1		1		2
	生涯学習支援論Ⅱ	2②		2		1					
	教育制度（学校教育）	2③	2				1				0
	教科外教育	2③		1			1				0
	教育統計法Ⅰ	2③		2					2		1
	教育工学入門	2③	2			1					0
	教育統計法Ⅱ	2④		2					2		1
	教育認知科学	2④		2		1					
	教育方法学	3①		2							1
	社会教育経営論Ⅰ	3①		2			1				
	高等教育学	3①		2		1					
	教育評価	3②		2					1		
	社会教育経営論Ⅱ	3②		2		1					
	ピア・ティーチング入門Ⅰ	3②	1				1		1		2
	質的調査法	3②		2			1				1
	教育行動科学	3②		2		1					
	教育史	3③		2							1
	社会教育実習	3③		2			1				
	ピア・ティーチング入門Ⅱ	3③	1				1		1		2
	教育調査演習A	3③		2					2		1
	教育組織論	3③		2							1
	比較教育論	3③		2		1					
	教育哲学	3④		2			1		0		
	社会教育課題研究	3④		2		1					
	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	3④	1				1		1		2
	教育調査演習B	3④		2					2		1
	研究倫理	3④		2		1			0		
	ピア・ティーチング実践研究Ⅱ	4①		1			1		1		2
	小計（32科目）	—	9	47	0	5	3	0	2	0	7

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	日本の中の異文化	2①		1							1
	発達心理学	2①		2		1					
	所得格差	2①		1					1		
	ジェンダー論	2①		1		1					
	子どもの権利	2②		1							1
	社会心理学	2②		2							1
	階層格差	2②		1					1		
	サステナビリティ学	2②		1							1
	環境教育	2③		1							1
	オルタナティブ教育	2③		1							1
	科学と社会	2④		1							1
	社会問題	2④		1							1
	開発教育	2④		2			1				
	複言語学	3①		2			1				
	集団心理学	3①		2							1
	データリテラシー	3①		2							1
	異文化理解	3②		2			1				
	教育文化論	3②		2					1		
	カリキュラム開発	3③		2			1				
	科学コミュニケーション論	3④		2							1
	共生社会	3④		1							1
	小計（21科目）	—	0	31	0	2	3	0	2	0	7
探 究 科 学 科 目	基礎ゼミナールⅤ	2①	1			2	1		2		
	社会文化研究A	2②		2			1				
	社会文化研究B	2②		2			1				
	基礎ゼミナールⅥ	2②	1			2	1		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅲ	2③	1								1
	基礎ゼミナールⅦ	2③	1			2	2		1		
	自己探求とキャリア形成Ⅳ	2④	1								1
	基礎ゼミナールⅧ	2④	1			2	2		1		
	キャップストーン	2④	2				1				
	自己探求とキャリア形成Ⅴ	3①	1								1
	専攻演習Ⅰ	3①	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅵ	3②	1								1
	専攻演習Ⅱ	3②	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅶ	3③	1								1
	専攻演習Ⅲ	3③	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅷ	3④	1								1
	専攻演習Ⅳ	3④	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅠ	4①	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅡ	4②	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅢ	4③	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅣ	4④	1			5	3		3		
	卒業研究	4④	4			5	3		3		
	小計（22科目）	—	24	4	0	5	3	0	3	0	3
合計（102科目）		—	71	83	0	5	3	0	3	0	22
卒業要件及び履修方法											
以下の要領①～⑤を満たし、124単位以上を修得すること。 ①基礎科目から必修科目38単位をすべて修得すること。 ②教育学科目から必修科目9単位すべてを含め、18単位以上修得すること。 ③教育関連諸科学科目から8単位以上を修得すること。 ④探究科学科目から必修科目24単位をすべて修得すること。 ⑤通算GPA1.5以上であること。											
履修科目の登録上限：10単位（学期）											

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	日本の中の異文化	2②		1					1		0
	発達心理学	2①		2		1					
	所得格差	2①		1					1		
	ジェンダー論	2①		1		1					
	子どもの権利	2②		1							1
	社会心理学	2②		2							1
	階層格差	2②		1					1		
	サステナビリティ学	2②		1							1
	環境教育	2③		1							1
	オルタナティブ教育	2③		1							1
	科学と社会	2④		1							1
	社会問題	2④		1							1
	開発教育	2④		2			1				
	複言語学	3①		2			1				
	集団心理学	3①		2							1
	データリテラシー	3①		2							1
	異文化理解	3②		2			1				
	教育文化論	3②		2			1		0		
	カリキュラム開発	3③		2			1				
	科学コミュニケーション論	3④		2							1
	共生社会	3④		1							1
	小計（21科目）	—	0	31	0	2	3	0	1	0	10
探 究 科 学 科 目	基礎ゼミナールⅤ	2①	1			4	2		2		
	社会文化研究A	2②		2			1				
	社会文化研究B	2②		2		1	0				
	基礎ゼミナールⅥ	2②	1			4	2		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅲ	2③	1						1		0
	基礎ゼミナールⅦ	2③	1			4	2		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅳ	2④	1						1		0
	基礎ゼミナールⅧ	2④	1			4	2		2		
	キャップストーン	2④	2			2	2		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅴ	3①	1								1
	専攻演習Ⅰ	3①	1			5	3		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅵ	3②	1								1
	専攻演習Ⅱ	3②	1			5	3		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅶ	3③	1								1
	専攻演習Ⅲ	3③	1			5	3		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅷ	3④	1								1
	専攻演習Ⅳ	3④	1			5	3		2		
	リサーチゼミⅠ	4①	1			5	3		2		
	リサーチゼミⅡ	4②	1			5	3		2		
	リサーチゼミⅢ	4③	1			5	3		2		
	リサーチゼミⅣ	4④	1			5	3		2		
	卒業研究	4④	4			5	3		2		
	小計（22科目）	—	24	4	0	5	3	0	2	0	2
合計（102科目）		—	71	83	0	5	3	0	2	0	19
卒業要件及び履修方法											
以下の要領①～⑤を満たし、124単位以上を修得すること。 ①基礎科目から必修科目38単位をすべて修得すること。 ②教育学科目から必修科目9単位すべてを含め、18単位以上修得すること。 ③教育関連諸科学科目から8単位以上を修得すること。 ④探究科学科目から必修科目24単位をすべて修得すること。 ⑤通算GPA1.5以上であること。											
履修科目の登録上限：10単位（学期）											

【令和5年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基礎 科目	ガイ ダ ン ス 科 目	教育探究の世界	1①	2				1					
		教育学入門	1①	2						2			
		生涯学習入門Ⅰ(生涯学習概論A)	1①	2			1						
		基礎ゼミナールⅠ	1①	1			4	3		3			
		ピア・ラーニング入門Ⅰ	1②	1				1		1		2	
		社会文化学習	1②	1						1			
		基礎ゼミナールⅡ	1②	1			4	3		3			
		社会教育入門Ⅰ(生涯学習概論B)	1③	2								1	
		教育調査の基礎	1③	2			1						
		教育社会学	1③	2			1						
		基礎ゼミナールⅢ	1③	1			3	2		3			
		教育心理学	1④	2			1						
		教育調査の方法	1④	2			1						
		社会文化演習	1④		1		1			1			
		基礎ゼミナールⅣ	1④	1			3	2		3			
	小計（15科目）	—	22	1	0		4	3	0	3	0	3	
	学 群 指 定 科 目	ICTの活用	1①	2			1	1		2		3	
		パーソナリティと適応	1②	2			1						
		メディアの活用	1②	2								4	
		建学の精神と自己形成	1②	2						1		1	
		自己探求とキャリア形成Ⅰ	1③	1								1	
		自己探求とキャリア形成Ⅱ	1④	1								1	
		小計（6科目）	—	10	0	0	1	1	0	3	0	6	
	語 学 技 能 科 目	英語ⅠA	1①	1			1	1				0	
		英語ⅠB	1②	1			1	1				0	
		英語ⅠC	1③	1			1	1				0	
		英語ⅠD	1④	1			1	1				0	
		英語ⅡA	2①	1			1	1				2	
		英語ⅡB	2②	1			1	1				2	
		小計（6科目）	—	6	0	0	1	1	0	0	0	2	

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	ピア・ラーニング入門Ⅱ	1③	1			0			1		3
	ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	1④	1			0			1		3
	子ども学	2①		2			1				
	生涯学習支援論Ⅰ	2①		2			1				
	ピア・ラーニング実践研究Ⅱ	2①		1			1		1		2
	生涯学習支援論Ⅱ	2②		2		1					
	教育制度（学校教育）	2③	2								1
	教科外教育	2③		1							1
	教育統計法Ⅰ	2③		2					2		1
	教育工学入門	2③	2								1
	教育統計法Ⅱ	2④		2					2		1
	教育認知科学	2④		2		1					
	教育方法学	3①		2							1
	社会教育経営論Ⅰ	3①		2			1				
	高等教育学	3①		2		1					
	教育評価	3②		2					1		
	社会教育経営論Ⅱ	3②		2		1					
	ピア・ティーチング入門Ⅰ	3②	1				1		1		2
	質的調査法	3②		2			1				1
	教育行動科学	3②		2		1					
	教育史	3③		2							1
	社会教育実習	3③		2			1				
	ピア・ティーチング入門Ⅱ	3③	1				1		1		2
	教育調査演習A	3③		2					2		1
	教育組織論	3③		2							1
	比較教育論	3③		2		1					
	教育哲学	3④		2					1		
	社会教育課題研究	3④		2		1					
	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	3④	1				1		1		2
	教育調査演習B	3④		2					2		1
	研究倫理	3④		2					1		
	ピア・ティーチング実践研究Ⅱ	4①		1			1		1		2
	小計（32科目）	—	9	47	0	4	3	0	3	0	9
教 育 関 連 諸 科 学 科 目	日本の中の異文化	2①		1							1
	発達心理学	2①		2		1					
	所得格差	2①		1					1		
	ジェンダー論	2①		1		1					
	子どもの権利	2②		1							1
	社会心理学	2②		2							1
	階層格差	2②		1					1		
	サステイナビリティ学	2②		1							1
	環境教育	2③		1							1
	オルタナティブ教育	2③		1							1
	科学と社会	2④		1							1
	社会問題	2④		1							1
	開発教育	2④		2			1				
	複言語学	3①		2			1				
	集団心理学	3①		2							1
	データリテラシー	3①		2							1
	異文化理解	3②		2			1				
	教育文化論	3②		2					1		
	カリキュラム開発	3③		2			1				
	科学コミュニケーション論	3④		2							1
	共生社会	3④		1							1
	小計（21科目）	—	0	31	0	2	3	0	2	0	7

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	基礎ゼミナールⅤ	2①	1			2	1		2		
	社会文化研究 A	2②		2			1				
	社会文化研究 B	2②		2			1				
	基礎ゼミナールⅥ	2②	1			2	1		2		
	自己探求とキャリア形成Ⅲ	2③	1								1
	基礎ゼミナールⅦ	2③	1			2	2		1		
	自己探求とキャリア形成Ⅳ	2④	1								1
	基礎ゼミナールⅧ	2④	1			2	2		1		
	キャップストーン	2④	2				1				
	自己探求とキャリア形成Ⅴ	3①	1								1
	専攻演習Ⅰ	3①	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅵ	3②	1								1
	専攻演習Ⅱ	3②	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅶ	3③	1								1
	専攻演習Ⅲ	3③	1			5	3		3		
	自己探求とキャリア形成Ⅷ	3④	1								1
	専攻演習Ⅳ	3④	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅠ	4①	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅡ	4②	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅢ	4③	1			5	3		3		
	リサーチゼミⅣ	4④	1			5	3		3		
	卒業研究	4④	4			5	3		3		
	小計（22科目）	—	24	4	0	5	3	0	3	0	3
合計（102科目）		—	71	83	0	5	3	0	3	0	22
卒業要件及び履修方法											
以下の要領①～⑤を満たし、124単位以上を修得すること。 ①基礎科目から必修科目38単位をすべて修得すること。 ②教育学科目から必修科目9単位すべてを含め、18単位以上修得すること。 ③教育関連諸科学科目から8単位以上を修得すること。 ④探究科学科目から必修科目24単位をすべて修得すること。 ⑤通算GPA1.5以上であること。 履修科目の登録上限：10単位（学期）											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅠ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授3、助教3」に変更。
 ・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅡ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授3、助教3」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「基礎ゼミナールⅢ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授3、准教授2、助教3」に変更。
 ・教育効果の観点から、「社会文化演習」の配置を、「助教1」から「教授1、助教1」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「基礎ゼミナールⅣ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授3、准教授2、助教3」に変更。
 ・誤記載のため、「基礎教育科目 ガイダンス科目」の配置を教授5から教授4に変更。
 ・担当教員の就任辞退の関係から、「ICTの活用」の配置を、「兼任・兼任2」から「教授1、准教授1、助教2、兼任・兼任3」に変更し、令和5年度に限りオムニバスで運用。
 ・教育効果の観点から、「メディアの活用」の配置を、「兼任・兼任2」から「兼任・兼任4」に変更。
 ・時間割運営上の関係から、教育効果の充実を図るため、「建学の精神と自己形成」の配置を、「助教1」から「助教1、兼任・兼任1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「英語ⅠA」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「英語ⅠB」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「英語ⅠC」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「英語ⅠD」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「ピア・ラーニング入門Ⅱ」の配置を、「准教授1、助教1、兼任・兼任2」から「助教1、兼任・兼任3」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「ピア・ラーニング実践研究Ⅰ」の配置を、「准教授1、助教1、兼任・兼任2」から「助教1、兼任・兼任3」に変更。

【令和6年度】

・教育効果の観点から、「教育探究の世界」の配置を、「准教授1」から「准教授1、助教1、兼任・兼任1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「基礎ゼミナールⅠ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「ピア・ラーニング入門Ⅰ」の配置を、「准教授1、助教1、兼任・兼任2」から「准教授1、助教1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「基礎ゼミナールⅡ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「基礎ゼミナールⅢ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「基礎ゼミナールⅣ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・教育効果の観点から、「ICTの活用」の配置を、「兼任・兼任2」から「兼任・兼任4」に変更。
 ・教育効果の観点から、「建学の精神と自己形成」の配置を、「助教1」から「准教授1、兼任・兼任1」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「英語ⅡA」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「英語ⅡB」の配置を、「教授1、准教授1、兼任・兼任2」から「教授1、准教授1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「ピア・ラーニング入門Ⅱ」の配置を、「准教授1、助教1、兼任・兼任2」から「准教授1、助教1」に変更。
 ・入学者数に基づきクラス調整を行い、「ピア・ラーニング実践研究Ⅰ」の配置を、「准教授1、助教1、兼任・兼任2」から「准教授1、助教1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「教育制度（学校教育）」の配置を、「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「教科外教育」の配置を、「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「教育工学入門」の配置を、「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「教育哲学」の配置を、「助教1」から「准教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「研究倫理」の配置を、「助教1」から「教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「日本の中の異文化」の配置を、「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「教育文化論」の配置を、「助教1」から「准教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅤ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・教育効果の観点から、「社会文化研究B」の配置を、「准教授1」から「教授1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅥ」の配置を、「教授2、准教授1、助教2」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・教育効果の観点から、「自己探求とキャリア形成Ⅲ」の配置を、「兼任・兼任1」から「助教1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅦ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・教育効果の観点から、「自己探求とキャリア形成Ⅳ」の配置を、「兼任・兼任1」から「助教1」に変更。
 ・教育効果の観点から、「基礎ゼミナールⅧ」の配置を、「教授2、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教2」に変更。
 ・教育効果の観点から、「キャップストーン」の配置を、「准教授1」から「教授2、准教授2、助教2」に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「専攻演習Ⅰ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「専攻演習Ⅱ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「専攻演習Ⅲ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「専攻演習Ⅳ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「リサーチゼミⅠ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「リサーチゼミⅡ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「リサーチゼミⅢ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「リサーチゼミⅣ」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。
 ・時間割運営上の観点から、学生に不利益がないことを前提に、「卒業研究」の配置を「教授5、准教授3、助教3」から「教授5、准教授3、助教2」（クラス増）に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
53 科目	49 科目	0 科目	102 科目	53 科目 [±0]	49 科目 [±0]	0 科目 [±0]	102 科目 [±0]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{102} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	令和4年9月伊豆高原ク ラブ売却、令和3年10月 併設する中学校・高等学 校用ロードサイドグラウ ンド竣工に伴い、大学グ ラウンド面積減（5）			
	校 舎 敷 地	185,909.04 m ² 197,686.04 m²	0 m ²	0 m ²	185,909.04 m ² 197,686.04 m²				
	運動場用地	54,937.60 m ² 60,289.34 m²	0 m ²	0 m ²	54,937.60 m ² 60,289.34 m²				
	小 計	240,846.64 m ² 257,974.38 m²	0 m ²	0 m ²	240,846.64 m ² 257,974.38 m²				
	そ の 他	20,971.13 m ² 21,493.13 m²	0 m ²	0 m ²	20,971.13 m ² 21,493.13 m²				
	合 計	261,817.77 m ² 279,467.51 m²	0 m ²	0 m ²	261,817.77 m ² 279,467.51 m²				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	令和6年4月桜美林学園 東京桜美林倶楽部 賃借 物件返却（6） 令和5年1月多摩キャン パス新校舎竣工、令和4 年11月町田キャンパス2 棟解体、令和4年9月伊 豆高原クラブ売却（5）				
	128,586.86 m ² 128,803.60 m² 120,732.45 m ² (128,586.86 m ²) -(128,803.60 m²) -(120,732.45 m²)	0 m ²	0 m ²	128,586.86 m ² 128,803.60 m² 120,732.45 m ² (128,586.86 m ²) -(128,803.60 m²) -(120,732.45 m²)					
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	令和6年4月東京ひなた やまキャンパス内教室の 用途変更（6） 令和5年1月多摩キャンパ ス新校舎竣工、和4年11月 町田キャンパス2棟解体 （5）		
		246 室 248 室 231 室	70 室 68 室 61 室	81 室 69 室	30 室 27 室 (補助職員 22人)	13 室 15 室 (補助職員 2人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		教育探究科学群 教育探究科学類			16 室				
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	教育探究科学群 教育探究科学類	97,538 [14,420] (96,896 [14,225])	3,607 [2,916] (3,602 [2,916])	2,809 [2,739] (2,809 [2,739])	1,796 (1,749)	0 (0)	0 (0)		
	計	97,538 [14,420] (97,119 [14,245])	3,607 [2,916] (3,602 [2,916])	2,809 [2,739] (2,809 [2,739])	1,796 (1,749)	0 (0)	0 (0)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		古い椅子の廃棄により減少（6） 多摩キャンパス新棟に図書室の設置、老朽化による書庫の一部取り壊し、古い椅子の廃棄により面積、閲覧座席数、収納可能冊数変更（5）	
		4,770.97 m ² 4,477.07 m ²		892 900 1,024		351,536 349,626			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,095.70 m ²		野球場1面、テニスコート1面、アーチェリー場1か所、多目的グラウンド1か所、ゴルフ練習場1か所、バレーボールコート1面、弓道場1か所、トレーニングセンター1か所、柔道場1か所、剣道場1か所					
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	1,000千円	750千円	3,000千円	
		共同研究費等	41,561千円	44,103千円	設備購入費	30,000千円	2,000千円	1,000千円	
	学生1人当 り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,430千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学等の名称										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
リベラルアーツ学群	4	900	—	3700	学士(学術)	1.08	1.03	—	平成19	東京都町田市常盤町3758番地	令和5年度から入学定員変更(950→900)		
芸術文化学群	4	400	—	1600	学士(総合文化学) 学士(芸術)	0.97	—	—	平成17	東京都町田市本町田2600-4			
ビジネスマネジメント学群	4	480	—	1920	—	1.12	1.09	—	平成18	—	令和6年度から入学定員変更(400→480)		
ビジネスマネジメント学類	4	480	—	1680	学士(経営政策学)	1.13	1.09	—	平成18	東京都新宿区百人町3丁目420番34			
7ビエーションマネジメント学類	4	—	—	—	学士(7ビエーションマネジメント)	—	—	—	平成20	同上	令和6年度入学生から学生募集停止		
健康福祉学群	4	300	—	1200	学士(社会福祉学) 学士(精神保健福祉学) 学士(健康科学) 学士(保育学) 学士(健康福祉学)	1.06	1.04	—	平成18	東京都町田市常盤町3758番地			
保育領域	4	50	—	200	学士(保育学)	0.95	—	—	平成18	同上	令和6年度入学生から学生募集停止		
グローバル・コミュニケーション学群	4	250	—	1000	—	0.90	—	—	平成28	—			
グローバル・コミュニケーション学類	4	250	—	1000	学士(グローバル・コミュニケーション)	0.90	—	—	平成28	東京都町田市常盤町3758番地	令和6年度入学生から学生募集停止		
航空・マネジメント学群	4	140	—	560	—	0.82	—	—	令和2	—			
航空・マネジメント学類	4	140	—	560	学士(航空・マネジメント)	0.82	—	—	令和2	東京都多摩市落合2丁目31番1	令和6年度入学生から学生募集停止		
教育探究科学群	4	150	—	300	—	0.68	—	令和5	令和5	—			
教育探究科学類	4	150	—	300	学士(教育学)	0.68	—	令和5	令和5	東京都町田市常盤町3758番地	令和6年度入学生から学生募集停止		
大学全体	4	2,620	—	10,280	—	—	—	—	—	—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

＜教育探究科学群 教育探究科学類＞

(1)－① 担当教員表

※個人情報が含まれるため、19～29ページは削除しています。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
5	3	0	3	11	0	4	3	0	2	9	1
(5)	(3)	(0)	(3)	(11)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
5	3	0	3	11	1	5	3	0	3	11	1
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし								
2										
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	Daniele Moore	R6.3	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	R6.3 一身上の都合により退職（５）
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	英語ⅠA	①	
				必修	英語ⅠB	①	
				必修	英語ⅠC	①	
				必修	英語ⅠD	①	
				必修	英語ⅡA	①	
				必修	英語ⅡB	①	
				必修	基礎ゼミナールⅦ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅧ	①	
				必修	専攻演習Ⅰ	①	
				必修	専攻演習Ⅱ	①	
				必修	専攻演習Ⅲ	①	
				必修	専攻演習Ⅳ	①	
				必修	リサーチゼミⅠ	①	
				必修	リサーチゼミⅡ	①	
				必修	リサーチゼミⅢ	①	
				必修	リサーチゼミⅣ	①	
				必修	卒業研究	①	
2	准教授	長谷山 康一	R6.3	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	R6.3 一身上の都合により退職（５）
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	英語ⅠA	①	
				必修	英語ⅠB	①	
				必修	英語ⅠC	①	
				必修	英語ⅠD	①	
				必修	英語ⅡA	①	
				選択	子ども学	①	
				選択	複言語学	①	
				選択	異文化理解	①	
				選択	社会文化研究A	①	
				必修	基礎ゼミナールⅦ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅧ	①	
				必修	専攻演習Ⅰ	①	
				必修	専攻演習Ⅱ	①	
				必修	専攻演習Ⅲ	①	
				必修	専攻演習Ⅳ	①	
				必修	リサーチゼミⅠ	①	
				必修	リサーチゼミⅡ	①	
				必修	リサーチゼミⅢ	①	
				必修	リサーチゼミⅣ	①	
				必修	卒業研究	①	

3	助教	木下 智統	R6.3	必修	ピア・ラーニング入門Ⅰ	①	R6.3 一身上の都合により退職（５）		
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①			
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①			
				必修	建学の精神と自己形成	①			
				必修	ピア・ラーニング入門Ⅱ	①			
				必修	ピア・ラーニング実践研究Ⅰ	①			
				選択	ピア・ラーニング実践研究Ⅱ	①			
				必修	ピア・ティーチング入門Ⅰ	①			
				必修	ピア・ティーチング入門Ⅱ	①			
				選択	教育哲学	①			
				必修	ピア・ティーチング実践研究Ⅰ	①			
				選択	研究倫理	①			
				選択	ピア・ティーチング実践研究Ⅱ	①			
				選択	教育文化論	①			
				必修	基礎ゼミナールⅤ	①			
				必修	基礎ゼミナールⅥ	①			
				必修	専攻演習Ⅰ	①			
				必修	専攻演習Ⅱ	①			
				必修	専攻演習Ⅲ	①			
				必修	専攻演習Ⅳ	①			
				必修	リサーチゼミⅠ	①			
				必修	リサーチゼミⅡ	①			
				必修	リサーチゼミⅢ	①			
				必修	リサーチゼミⅣ	①			
				必修	卒業研究	①			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	30 科目	必修	30 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	39 科目	計	39 科目	計	0 科目	計	0 科目

- （注）・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
3	人	必修	30 科目	必修	30 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	39 科目	計	39 科目	計	0 科目	計	0 科目		

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{3}{11} = 27.27\%$$

（注）・小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤ 令和５年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

3 人

- （注）・（３）－①、（３）－②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・令和６年度開設の学科等の場合、（D）+（F）と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した3名の教員の内、2名(教授・准教授)の担当科目は新規任用教員及び他の専任教員が科目を担当し、教育効果を維持する。1名(助教)は2月末に退職を申し出た関係もあり、24年3月より学内公募を実施。任用が完了するまでは、他の専任教員が分担して科目を担当することで教育効果を維持する。また、退職した教員については、オリエンテーションにて在籍学生に周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	・完成年度前に、定年 規程に定める退職年齢 を超える専任教員数の 割合が高いことから、 定年規程の趣旨を踏ま えた適切な運用に努め るとともに、教員組織 編制の将来構想につい て着実に実施する	2024年度4月に専任教授を1名、専任 准教授を1名、2025年度に専任助教 を1名任用予定であり、教員組織の 年齢構成を踏まえ適切に任用計画を 立てている。	・教員の年齢構成を考慮しつつ、 2026年度以降も継続し退職年齢を超 える専任教員の後任補充を行うこと を計画。
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	該当なし		

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は
寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、
具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、
以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び
「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を
全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜教育探究科学群 教育探究科学類＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 本学では委員会は全学的ではなく、教育組織ごとに設置している。
全学的なFDについては、人事部人事企画課が取り仕切り、実施されている。
「学校法人桜美林学園事務分掌規程」第7条
人事部に人事企画課、人事給与課を置き、次の事項をそれぞれ分掌する。
人事部
人事企画課
(1)～(2) 略
(3) 教職員研修、ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメントに関すること。
以下略

教員の研修制度として、採用後一定年数を経た者の中から毎年数人を学長が決定し、半年又は1年間の長期研修制度（学外研修制度、特別研修制度）を設けている。

- ・ 教育探究科学群教学委員会
教育探究科学群に教授会を置き、その下部組織とし教学委員会を設置し、FDの企画運営を行う。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教学委員会は原則毎週水曜日に実施し、FD/SDは年3回の実施を予定している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 教育探究科学群教学委員会における審議事項は設けていないが、上位組織にあたる教育探究科学群教授会において、「桜美林大学教授会規程」に則して実施している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 全学的な取組として

令和5年は、総務部による「ハラスメント相談員研修」「ハラスメント防止研修」「情報セキュリティと個人情報保護への対応」、ダイバーシティ推進室による「育児と仕事に関する研修」「LGBTQ理解深耕セミナー」「障害者理解深耕セミナー」を実施した。令和4年から5年にかけては情報システム部による「ICT研修(Excel、Word、PowerPoint、Googleスプレッドシート、Google Apps Script、DX等から各自選択受講)」を実施した。

- ・ 教育探究科学群の取組みとして

令和5年度は自己点検・評価委員会がFD/SD研修を担当し、年間3回の研修を実施した。令和5年度の研修では、学群における授業や学群の運営にとって必要なテーマについて重点的に取り組むこととし、「高校における探究の現状」や「高等教育政策の動向」、「社会教育士と探究の関係」についての講演およびディスカッションを実施した。

b 実施方法

本学群教授会を月1回開催し、教学委員会として審議及び報告等を随時行う。また、教授会の下位組織としての教学委員会として、本学群の質的向上に資するための取組を企画・立案し、FD・SDを実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度は本学群に在籍する専任教職員全員を対象としたFD/SD研修を3回実施し、公務や体調不良等による欠席を除いて原則全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD/SD研修の内容を踏まえ、本学群の授業である「基礎ゼミナール」等の運用方法について各教員が改善に取り組んだ。また、高校での探究教育の実態に合わせたカリキュラムや授業の改善を令和6年度より実施し、学生の学びがより深化するような授業づくりに取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各クォーターの終了週に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの結果は、教務課がとりまとめて各教育組織長、教員、学生に学内ウェブ上で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育探究科学群は、教育学の豊かな知見に基づき、人間的かつ社会的な諸課題を学術的探究方法によって解決できる知識及び技能を修得し、人や組織の成長のためにリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

このために、哲学、社会学、心理学、工学、認知科学等における教育学的知見を修得し、学生が個々に設定する課題を探究する活動を通じて主体性と明瞭な表現力を修養できる教育等を行う。

本学群が組織として研究対象とする学問分野は、教育学を中心とする。教育学自体は学際的な学問であり、様々な学問分野からのアプローチが可能であるため、具体には教育社会学、教育心理学を基軸とする。

また、教育哲学、教育工学、認知科学等の周辺領域も充実させることによって、カリキュラムにおいても教育学として十分な体系性を担保している。

さらには、探究科学の手法を用いて、教育学のフィールドの中で自ら課題設定を行い、調査・研究を行っていくことで、教育学のさらなる可能性についても研究する。

なお、設置計画を円滑に進めるため、学群内に自己点検・評価委員会を設置し、教授会および事務組織と密接な連携を図りながら履行状況について確認をする体制を構築している。

以上のように、届出時の設置計画に基づき、令和2年4月より教育活動を展開している。

なお、設置の趣旨・目的の達成状況は次のとおりである。

1. 教育課程

届出時の設置計画に記載した教育課程の編成方針に基づき、授業科目を開設している。

また、学生が教育課程を受ける上での達成度を測定する取り組みとして、全学生を対象に学修ポートフォリオへの記入を年4回求め、学修の達成状況を測定した上で、教育改善に努めている。

2. 教員組織

届出時の設置計画に記載した教員組織の編成方針に基づき、専任教員を配置している。

3. 教育方法・履修指導

届出時の設置計画に記載した教育方法及び履修指導に基づき、学生への教育及び履修指導を行っている。

全学生を対象に専任教員がアドバイザーとして、GPA制度等を活用した学修指導等を行っており、

令和5年5月および10月に担当アドバイザーによる、全学生を対象とした面談を実施した。

また、令和6年度5月にも同様の取り組みを実施予定である。

4. 施設・設備

届出時の設置計画に記載した施設・設備の整備計画等に基づき、本学群の教育・研究活動に必要な施設・設備を整備した。また、令和5年度は学生への施設満足度アンケートに基づき、学生のニーズを把握した上で実際に施設改善に取り組んでおり、令和6年度も継続して実施を予定している。

5. 学生の受入

届出時の設置計画に記載した入学者選抜の概要に基づき、各入学者選抜を実施した。

6. 情報の公表

届出時の設置計画に基づき、学校教育法施行規則第172条の2に規定されている教育情報を含め、教育・研究活動等の情報を本学ウェブサイトに掲載している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年11月1日 公表予定

・例年11月に「年度報告書」を公表しており、令和6年度も11月に「2023年度 年度報告書」を公表する。

b 公表方法

・本学ウェブサイト上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和8年に評価機関（日本高等教育評価機構）による認証評価を受信する予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。